

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年6月1日
(第35期)	至	平成27年5月31日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382－1

(E05053)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	16
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	19
	1. 株式等の状況	19
	(1) 株式の総数等	19
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
	(4) ライツプランの内容	20
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(6) 所有者別状況	20
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	21
	2. 自己株式の取得等の状況	21
	3. 配当政策	22
	4. 株価の推移	22
	5. 役員の状況	23
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	33
	1. 連結財務諸表等	34
	(1) 連結財務諸表	34
	(2) その他	73
	2. 財務諸表等	74
	(1) 財務諸表	74
	(2) 主な資産及び負債の内容	86
	(3) その他	86
第6	提出会社の株式事務の概要	87
第7	提出会社の参考情報	88
	1. 提出会社の親会社等の情報	88
	2. その他の参考情報	88
第二部	提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月21日
【事業年度】	第35期（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382－1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382－1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	9,992,773	9,999,533	1,907,195	9,902,685	10,148,161	10,825,834
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	172,960	324,587	△555,673	223,754	263,348	216,975
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	4,416	△96,534	△384,511	39,454	73,619	90,334
包括利益 (千円)	—	△90,521	△384,774	89,410	116,247	100,659
純資産額 (千円)	2,709,424	2,618,894	2,202,240	2,291,650	2,379,125	2,706,127
総資産額 (千円)	7,925,585	7,890,843	7,738,897	7,729,540	7,652,822	8,324,115
1株当たり純資産額 (円)	322.96	312.17	262.51	273.16	283.59	322.57
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	0.53	△11.51	△45.83	4.70	8.78	10.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	33.2	28.5	29.6	31.1	32.5
自己資本利益率 (%)	0.2	△3.6	△16.0	1.8	3.2	3.6
株価収益率 (倍)	303.92	—	—	34.47	21.41	30.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	632,391	744,626	△504,381	701,721	546,639	631,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,897	△156,607	△58,969	△362,308	△312,077	△856,093
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△557,545	△439,384	355,596	△332,629	△406,785	251,097
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	967,040	1,112,594	913,552	937,740	780,112	810,498
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	688 [3,455]	656 [3,375]	663 [3,397]	668 [3,371]	671 [3,317]	781 [3,347]

- (注) 1. 第30期、第33期から第35期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	9,886,789	9,871,143	1,870,220	9,571,744	9,629,093	9,774,352
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	154,344	407,246	△535,342	293,654	383,896	284,277
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△12,016	△8,817	△360,807	117,972	183,473	88,731
資本金 (千円)	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数 (株)	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000
純資産額 (千円)	2,632,000	2,637,731	2,225,621	2,357,886	2,511,781	2,843,942
総資産額 (千円)	7,835,459	7,892,763	7,737,976	7,695,411	7,643,119	8,081,851
1株当たり純資産額 (円)	313.73	314.42	265.29	281.06	299.40	339.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	— (—)	3.80 (—)	— (—)	4.30 (—)	6.60 (—)	5.80 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	△1.43	△1.05	△43.01	14.06	21.87	10.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	33.4	28.8	30.6	32.9	35.2
自己資本利益率 (%)	△0.5	△0.3	△14.8	5.1	7.5	3.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	11.52	8.60	30.72
配当性向 (%)	—	—	—	30.58	30.18	54.82
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	666 [3,451]	621 [3,369]	635 [3,387]	629 [3,337]	621 [3,248]	628 [3,187]

- (注) 1. 第33期から第35期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第30期から第32期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

2 【沿革】

昭和50年6月	小中学生対象の個人塾として、京都市東山区泉湧寺門前町26-4に「京都進学教室」を創設
昭和55年4月	初の分教室として京都市右京区常盤草木町3-11に京進右京校を開設
昭和56年4月	法人化し、株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉涌寺五葉ノ辻町7-10に東山本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県第1号教室を大津市に開設
昭和61年12月	有限会社進学研究社（現株式会社四谷大塚）との提携により小学生を対象とした学習システムを導入
昭和62年2月	京都市下京区に本部を設置し、事業所の管理体制を確立
昭和63年11月	海外子会社としてKYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH（現Kyoshin GmbH）をドイツ デュッセルドルフに設立
平成元年1月	京都市東山区に本部ビルを建築、移転
平成元年2月	在独の日本人小中学生を対象とした海外第1号教室をドイツ デュッセルドルフに開設
平成元年12月	愛知県第1号教室を名古屋市に開設
平成2年1月	株式会社京進メディア（現 株式会社五葉出版、連結子会社）を設立
平成2年3月	高校部を設置し、滋賀県大津市に京進高校部瀬田校を開設
平成3年3月	個別指導部門の第1号教室として京都市左京区に「スクール・ワン」下鴨教室（現 京進スクール・ワン高野教室）、宇治市に同 宇治教室（現 伏見教室）を開設
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成9年3月	大阪府第1号教室を枚方市に開設
平成10年4月	英会話事業部を設置し、京都市伏見区に英会話教室「ユニバーサルキャンパス（Universal Campus）」伏見校を開設
平成10年5月	東大・京大・国公立大医学部を受験する高校生のためのコース「トップΣ（現TOPΣ）」を開設
平成11年3月	兵庫県第1号教室を川西市に開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成12年3月	奈良県第1号教室を奈良市に開設
平成13年3月	岐阜県第1号教室を大垣市に開設
平成14年3月	経営品質向上プログラム（JQA）導入
平成16年3月	アメーバ経営導入 広島県第1号教室を広島市に開設
平成16年4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始 神奈川県第1号教室を横浜市に開設
平成16年6月	東京都第1号教室を品川区に開設
平成16年10月	Net学習事業部を設置し、インターネットを用いたeラーニング「京進e-DES」の提供を開始
平成17年3月	岡山県第1号教室を岡山市に開設
平成17年7月	香川県第1号教室を高松市に開設
平成17年10月	千葉県第1号教室を千葉市に開設 埼玉県第1号教室を桶川市に開設
平成17年11月	京都市北区に小学入試専門「京進ふれわん」北大路教室を開設
平成18年5月	三重県第1号教室を桑名市に開設
平成18年7月	徳島県第1号教室を徳島市に開設
平成18年9月	鹿児島県第1号教室を鹿児島市に開設
平成18年10月	海外子会社として広州京進実戦語言技能培訓有限公司（連結子会社）を中国 広東省広州に設立
平成18年11月	日本人小中学生を対象とした中国第1号教室を広東省広州に開設
平成19年3月	京進これから研究所創設
平成20年3月	自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供を開始
平成21年5月	インターネットを用いた映像配信授業「京進e予備校」の提供を開始
平成21年7月	中国 広東省佛山に日本語学校「京進日語培训中心佛山南海校」を開設
平成21年10月	家庭力診断テスト「家庭のチカラ」の販売を開始
平成22年12月	株式会社オー・エル・ジェイ（東京都渋谷区、連結子会社）の株式を取得し完全子会社化

平成23年 1 月	株式会社アルファビート（連結子会社）を東京都渋谷区に設立
平成23年 9 月	保育園運営子会社として株式会社HOPPA（連結子会社）を京都市下京区に設立
平成23年11月	第1号保育園「HOPPAからすま京都ホテル」を開設
	海外子会社としてKyoshin USA, Inc.（連結子会社）をアメリカ ニューヨーク州ハリソンに設立
平成24年 6 月	在米の日本人小中高生を対象としたアメリカ第1号教室をアメリカ ニューヨーク州ハリソンに開設
	タイ チェンマイ ラチャマンガラ工科大学内に「京進ラチャマンガラ日本語センター」を開設
平成24年 8 月	株式会社京進ランゲージアカデミー（連結子会社）を東京都新宿区に設立
平成24年 9 月	株式会社京進ランゲージアカデミー（連結子会社）が、株式会社YCC・JAPANよりMANABI外語学院新宿校の事業を譲受
平成25年 4 月	株式会社京進ランゲージアカデミー（連結子会社）が、株式会社ジェハンシュングローバルより東京国際文化教育学院の事業を譲受
平成25年 6 月	ベトナム ホーチミン ベトナム国立人文社会科学大学内に「ホーチミンUSSH京進日本語センター」を開設し、大学生・社会人を対象とした日本語授業を開始 ※USSH=University of Social Sciences and Humanities
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合により東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年11月	広州の子会社を「広州京進語言技能信息諮詢有限公司」と改称
平成26年 4 月	2013年度関西経営品質賞優秀賞を教育サービス業界で初めて受賞
平成26年 8 月	ビーフェア株式会社の株式を取得し、子会社化
平成26年11月	ミャンマー ヤンゴンにKYOSHIN JETC CO.,LTD.（持分法適用関連会社）を設立
平成27年 1 月	ミャンマー ヤンゴンに京進ランゲージアカデミーヤンゴン校開校
	中国の清華大学と提携し、「清華・京進発展フォーラム」開始
平成27年 4 月	華聯学院京都校の事業を譲受し、京都で2校目の日本語学校の運営を開始
	北京美国英語語言学院と提携し「京進教育北京キャンパス」を設立

3【事業の内容】

平成27年5月31日現在、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社京進）、子会社9社、持分法適用関連会社1社により構成されております。当社グループの主な事業内容とその変更、当社と子会社の当該事業に係る位置付け及び子会社の異動は、概ね次のとおりであります。なお、平成27年3月1日付けの組織変更に伴い、当連結会計年度末よりセグメント区分を変更しております。

<第1教育事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進語言技能信息諮詢有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。Kyoshin USA, Inc.は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営しております。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
F C事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<第2教育事業>

事業部門	主要な事業内容
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
日本語教育事業部	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （当社および、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。ミャンマーにおける日本語教育。（KYOSHIN JETC CO., LTD. が運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

※中華人民共和国内の子会社、佛山京進教育文化有限公司については平成26年6月30日付で現地日本語学校の運営を含めて出資持分の90%を関西広東貿易投資有限公司へ譲渡しました。

※平成26年11月14日付で、ミャンマーの日本語学校を運営するKYOSHIN JETC CO., LTD. を新たに設立し、持分法適用関連会社といたしました。

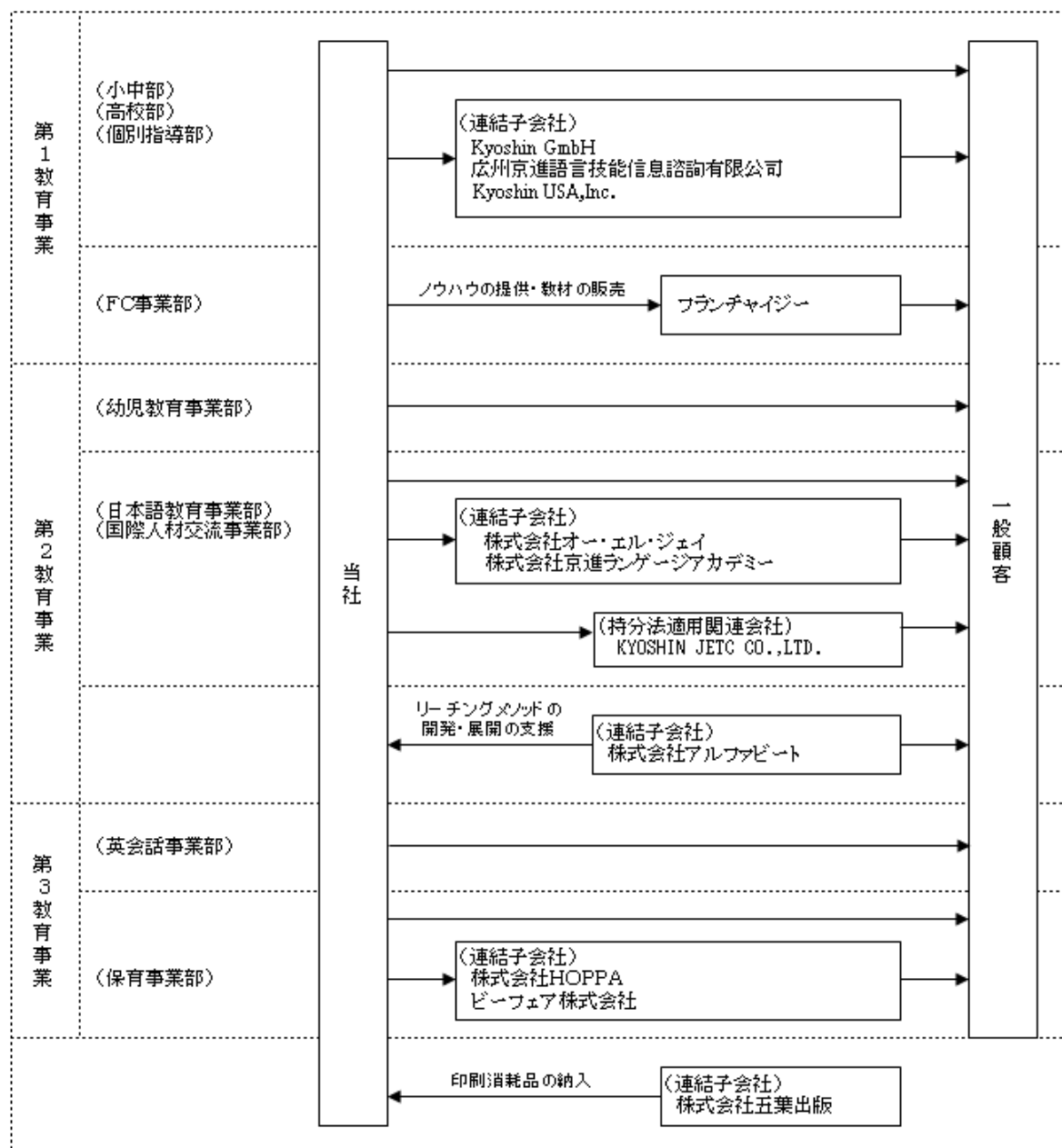
<第3教育事業>

事業部門	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
保育事業部	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園、および自治体からの許認可を受けた保育園を運営（当社および子会社である株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社が運営）。

※平成26年8月18日付でビーフェア株式会社を子会社化いたしました。

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用する印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
Kyoshin GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	ユーロ 204,520	<第1教育事業> ドイツ在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
広州京進語言技能信息 諮詢有限公司	中華人民共和 国広東省広州	万元 200	<第1教育事業> 広州市在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
Kyoshin USA, Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	万USドル 30	<第1教育事業> アメリカ合衆国ニューヨー ク州在住の日本人子女(小 中高生)を対象した進学指 導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社オー・エル・ ジェイ	東京都新宿区	百万円 30	<第2教育事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社HOPPA (注) 2. 3	京都市下京区	百万円 60	<第3教育事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社アルファビー ト	東京都新宿区	百万円 10	<第2教育事業> 当社生徒及び大学生・社会 人を対象とした「自立型人 間育成プログラム」の提供	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社五葉出版	京都市下京区	百万円 10	<全社> 損害保険代理店業務、印刷 消耗品代理店	100	業務委託、印刷消 耗品の仕入れ 役員の兼任
株式会社京進ランゲ ージアカデミー (注) 2. 4	東京都新宿区	百万円 60	<第2教育事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
ビーフェア株式会社 (注) 5	東京都西東京 市	百万円 30	<第3教育事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
持分法適用関連会社					
KYOSHIN JETC CO., LTD. (注) 7	ミャンマー ヤンゴン	百万チャット 1,000	<第2教育事業> ミャンマー国内の生徒対象 の日本語教育	50	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社HOPPAは、平成27年4月10日付で増資を行い、資本金が増加しております。
4. 株式会社京進ランゲージアカデミーは、平成26年8月11日付で増資を行い、資本金が増加しております。
5. 平成26年8月18日にビーフェア株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
6. 佛山京進教育文化有限公司については、平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月30日付で、当社が保有する佛山京進教育文化有限公司の出資持分の90%を関西広東貿易投資有限公司に譲渡しました。
7. 平成26年11月14日付で、当社及びJETCそれぞれ50%ずつ出資し、KYOSHIN JETC CO., LTD. をミャンマーヤンゴンに設立しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年 5月31日現在

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数（人）
第1 教育事業	小中部	235 (509)
	高校部	50 (221)
	個別指導部	201 (2,316)
	F C 事業部	19 (3)
	教務部	25 (22)
	小計	530 (3,071)
第2 教育事業	幼児教育事業部	3 (14)
	日本語教育事業部	45 (60)
	国際人材交流事業部	5 (1)
	小計	53 (75)
第3 教育事業	英会話事業部	39 (44)
	保育事業部	115 (90)
	小計	154 (134)
全社（共通）		44 (67)
合計		781 (3,347)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平成27年3月1日付けの組織変更に伴い、当連結会計年度末より、セグメント区分を変更しております。
3. 全社（共通）に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数は、前連結会計年度末に比べ110人増加しておりますが、うち76人はビーフェア株式会社（保育事業部に所属）を買収したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年 5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
628 (3,187)	35.7	9.3	4,631,867

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数（人）
第1 教育事業	小中部	226 (508)
	高校部	50 (221)
	個別指導部	200 (2,307)
	F C 事業部	19 (3)
	教務部	25 (22)
	小計	520 (3,061)
第2 教育事業	幼児教育事業部	3 (14)
	日本語教育事業部	8 (0)
	国際人材交流事業部	5 (1)
	小計	16 (15)
第3 教育事業	英会話事業部	39 (44)
	保育事業部	9 (0)
	小計	48 (44)
全社（共通）		44 (67)
合計		628 (3,187)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社（共通）に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策等により企業業績の改善傾向が続き、雇用情勢も明るさが見えるなど緩やかな回復基調で推移したものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の先行き不透明感もあり、本格的な景気回復に向けては依然として懸念材料が残る状況となりました。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、教育を取り巻く環境の変化とニーズが多様化し、社会における当業界への期待は高まっております。小規模のみならず、大手の予備校・塾を含め統廃合や買収などが相次ぎました。また、従来の教育サービス業界から保育園・学童保育などの新たな事業領域への参入が増えるのと同時に、異なる業界からの教育事業参入が相次ぎ、サービスの複雑化と業界の再編成が進んでおります。

平成22年から導入された新しい学習指導要領で、自ら取り組み、判断できる教育のあり方が議論されるようになり、平成26年12月には、文部科学省より大学入試センター試験において「教科知識を問う入試から思考・判断・表現力を中心に多様な能力・資質を問う総合的な仕組みへの転換」を行うことが発表されました。高校入試においても、知識や勉強スキルを測るいわゆる「学科試験」以外に、思考と表現力を問う「適性試験」を課す学校が近年増加しております。

学習塾及びフランチャイズ事業を行う第1教育事業において、当社グループが取り組んできた『自ら学ぶ』力を養う指導は、知識の習得のみならず、応用力を問われる場合でも結果が現れます。自ら考え判断する力を養う当社グループ独自のノウハウ「リーチングメソッド」による指導が、滋賀県立高校の合格実績過去最高、京都公立高校実績大幅増、東大・京大の現役合格者数前年比1.5倍など、合格実績の大幅な増加につながりました。

幼児教育、日本語教育、国際人材交流事業を行う第2教育事業においては、日本語教育事業及び国際人材交流事業を中心に、積極的な新規開校を行っております。日本国内外の教室において、日本語を母国語としない方に向けた日本語教育を提供し、優秀な人材が日本語を活かして活躍できるよう支援いたしております。

第3教育事業では、英会話及び保育事業を行っております。小学校での英語教育低学年化の流れを受け、幼児期からの英語教育へのニーズが高まり、英会話事業の生徒数が順調に増加しております。また、安心・安全な保育施設を提供することは当社グループの社会的使命の一つととらえ、保育事業を行っております。英会話や能力開発などの知育を特長とした保育サービスを行うとともに、保育施設の不足が顕著な都市部を中心に、自治体と連携を図り、認可・認証保育園を含めた保育施設の積極的な開園を進めております。

当連結会計年度の売上高は10,825百万円（前年比106.7%）となり、前年に比べ677百万円増加しました。営業利益は209百万円（同75.0%）となり、前年に比べ69百万円減少しました。経常利益は216百万円（同82.4%）となり、前年に比べ46百万円減少しました。

平成27年度税制改正による法人税率引き下げ等に伴い、繰延税金資産の取崩しが発生（当期純利益を押し下げる）しましたが、特別利益で補助金収入（142百万円）を計上したこともあり、当期純利益は90百万円（同122.7%）となり、前年に比べ16百万円増加しました。

また、期中平均生徒数（F C事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、26,633人（前年比103.8%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

<第1教育事業>

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高9,483百万円（前年比100.6%）、セグメント利益1,418百万円（同109.4%）となりました。生徒数の増加（前年比101.5%、前年に比べ342人増加）が、増収増益に寄与しました。

当連結会計年度の教室展開については、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室を6校開校し、5校閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の当社グループ全体の個別指導教室数は、239教室（うちフランチャイズ103教室）となりました。これに、小中部（75校）・高校部（11校）・Net学習センター（1拠点）をあわせた、セグメント全体の拠点数は、326となりました。

<第2教育事業>

当連結会計年度のセグメントの売上高は、日本語学校の生徒数が増えた結果、582百万円（前年比147.1%、売上高はセグメント間取引の相殺消去前）となりました。セグメント損益は、平成26年3月に設置した国際人材交流事業部の初期費用の発生、国際人材交流事業及び日本語教育事業の今後の展開の布石として設立した『清華・京進発展フォーラム』（中国・清華大学と提携）への支出等もあり、196百万円の損失（前年に比べ11百万円の損失減少）となりました。

当連結会計年度の教室展開については、日本語教育事業部では平成26年6月に佛山京進教育文化有限公司の持分を譲渡し、平成27年1月に京進ランゲージアカデミー・ヤンゴン校（持分法適用関連会社KYOSHIN JETC CO., LTD.）を開設し、同年4月に華聯学院を事業譲受により設置した結果、当連結会計年度末の日本語学校の校数は6校となりました。幼児教育事業部では平成27年2月末に1校を閉鎖しております。

<第3教育事業>

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高765百万円（前年比232.6%）、セグメント損失151百万円（前年に比べ123百万円の損失増加）となりました。なお、保育園を7園開園したことに伴う補助金収入142百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しております。

英会話事業部は、当連結会計年度の教室展開としましては、平成27年3月に1校を開校しました。この結果、既存校をあわせて11校となりました。平成24年3月以降の3年余りの期間に8校を開校しており、しばらく新規開校費用の負担による、事業部全体の年間営業損益の赤字状態が続いていましたが、順次開校した校舎が当初の計画どおり生徒数を伸ばした結果、事業部全体の営業損益は、黒字に転換しました。

保育事業部は、平成26年8月にビーフェア株式会社の子会社化により8園をグループ傘下に入れ、さらに平成27年4月に7園を新たに開園し、当連結会計年度末で既存の2園とあわせて17園となりました。新規開園にともなう費用発生と今後の事業拡大を見据えたスタッフ人員の増強などにより、営業赤字となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより810百万円となり、前連結会計年度末に比べ、30百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益340百万円、減価償却費249百万円、のれん償却額47百万円、前受金の増加92百万円、未払消費税等の増加165百万円等が発生し、また、補助金収入164百万円を減算しております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ85百万円（15.6%）増加し、631百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出427百万円、補助金の受取額142百万円、敷金及び保証金の差入による支出31百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出505百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ544百万円（174.3%）支出が増加し、856百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額500百万円、長期借入れによる収入730百万円、長期借入金の返済による支出911百万円、社債の償還による支出12百万円、配当金の支払54百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の収入（前連結会計年度は406百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、学習指導や保育を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績については、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)			前年同期比	
		生徒数 (人)	金額 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (%)	金額 (%)
第1教育事業	小中部	8,525	4,098,609	37.8	101.0	101.0
	高校部	2,171	1,116,140	10.3	103.9	106.2
	個別指導部	8,645	4,001,746	37.0	99.1	98.6
	F C事業部	4,365	266,984	2.5	106.0	102.0
	小計	23,706	9,483,480	87.6	101.5	100.6
第2教育事業		819	576,520	5.3	103.0	148.5
第3教育事業		2,108	765,833	7.1	141.0	232.6
合計		26,633	10,825,834	100.0	103.8	106.7

(注) 1. 全セグメントの販売実績に占める「第1教育事業」の割合が85%を超えるため、第1教育事業における事業部門別の販売実績についても内訳として記載しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

5. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

6. F C事業部の生徒数は、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室の末端生徒数を記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の日本社会においては、学齢人口の減少や社会環境の変化により教育に関する関心が高まると予想されます。また、教育における国際化の流れは一般化しており、グローバル社会で活躍できる人材育成が課題となっています。当社グループにおいては、他社との差別化と長期的な事業拡大を支えるため、以下を課題として取り組みます。

①各年齢層向けの学習塾事業においては、脳科学に基づくオリジナル学習法「リーチングメソッド」等、他社との差別化を図る独自提供価値の確立。大学入試制度の改革など、国や社会の要請に応える教務指導の変革。魅力ある合格実績の達成。

②幼児教育事業、英会話事業、保育事業においては、大きく変化の進む保育・教育制度や知育教育に関する顧客ニーズに対応したサービスの改良と新規出店の拡大。

③国際人材交流事業及び日本語教育事業においては、海外からの留学生のニーズと国内の人材受入れ団体のニーズのマッチングとそれに合わせた事業の開発。日本語学校の新規出店。

④顧客への独自価値の提供と新規事業の積極展開のため、子会社社員、非常勤社員を含めた京進グループの全従業員について人材育成と能力開発の推進。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

しかしながら、生徒の安全を脅かす事態が発生することがあれば、業績等に大きな影響を与える可能性があります。

②学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対しての評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の拡大を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開を柱とし、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になること等から、業績等に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動

当社グループの業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じ、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

⑤校舎の展開について

・校舎の開設

校舎の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があります。業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。中長期的には、これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画しております。しかしながら、展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在し、競合環境の変化も予想されるため、計画どおりの集客ができない場合、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒指導等の業務ため、多数の個人情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑦フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図っております。

今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑧システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒情報の管理、成績処理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

⑨自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成26年8月8日開催の取締役会において、ビーフェア株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき平成26年8月18日に全株式を取得しております。

また、平成27年3月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社国際文化交流協会と、同社の華聯学院京都校の事業を譲り受けることに関して事業譲渡契約を締結し、平成27年4月15日付で事業譲渡手続きを完了いたしました。

それぞれの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

①財政状態

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度期間末の総資産は、8,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ、671百万円増加しました。流動資産は、1,713百万円となり86百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加28百万円、その他の増加49百万円等です。固定資産は6,610百万円となり、584百万円増加しました。有形固定資産は、4,031百万円（238百万円増加）となりました。無形固定資産は、ビーフェア株式会社買収による、のれんの増加等により651百万円（492百万円増加）となりました。投資その他の資産は、1,927百万円（146百万円減少）となりました。なお、繰延税金資産が246百万円減少しておりますが、退職給付会計基準の変更（変更時の影響額155百万円減少）、税制改正にともなう法人税率の引き下げが影響しております。

当連結会計年度期間末の負債合計は、5,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ、344百万円増加しました。流動負債は、2,856百万円となり691百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加500百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少105百万円、未払法人税等の増加16百万円、その他の増加276百万円等です。固定負債は2,761百万円となり、347百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少379百万円、長期借入金の増加17百万円等です。なお、退職給付に係る負債の増減には、退職給付会計基準の変更が影響（変更時の影響額437百万円減少）しております。

当連結会計年度期間末の純資産合計は、2,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ、327百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加316百万円等です。なお、利益剰余金の増減には、退職給付会計基準変更が影響（変更時の影響額282百万円増加）しております。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末31.1%から1.4ポイント上昇し32.5%になりました。

②経営成績

当連結会計年度の売上高は10,825百万円（前年比106.7%）となり、前年に比べ677百万円増加しました。営業利益は209百万円（同75.0%）となり、前年に比べ69百万円減少しました。経常利益は216百万円（同82.4%）となり、前年に比べ46百万円減少しました。

平成27年度税制改正による法人税率引き下げにともない、繰延税金資産の取崩しが発生（当期純利益を押し下げる）しましたが、特別利益で補助金収入（142百万円）を計上したこともあり、当期純利益は90百万円（同122.7%）となり、前年に比べ16百万円増加しました。

期中平均生徒数（F C事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、26,633人（前年比103.8%）となりました。

なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

③キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期的な経営戦略については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した内容について、それぞれ計画を立案し、取り組んでおります。

当社グループにおいては、他社との差別化と長期的な事業拡大を支えるため、第1教育事業においては、他社との差別化をはかる独自提供価値を確立し、脳科学とリーチングを基礎にした「自ら学ばせる指導」および、教務指導力向上と魅力ある合格実績の達成を目指します。また、次の時代を担う第2教育事業、第3教育事業においては、日本国内外の様々な顧客ニーズに合ったサービスおよび事業開発と新規出店の拡大を行います。

そして、これらを確実に推進し実現するために、非常勤社員を含めた全従業員についてこれまで以上に人材育成と能力開発を強化して参ります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、業界環境や経済環境の変化に対応し、組織価値観（以下参照）の実現及び収益機会の創造を図る責を負っております。そのために組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

（当社グループの組織価値観）

経営理念 私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します

社 是 私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます

経営目標 私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します

3つの原則 1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします
2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します
3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます

教育理念 1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります
2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします
3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します
4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマーク・社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと考えております。特に「将来自分で歩んでいける自立した人の育成」を価値提供の柱とすべく、教育サービス業界で新たなポジションを築くことを目指しています。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

なお、当社グループの中長期的な経営戦略の具体的な内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した内容をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「第1教育事業」「第2教育事業」及び「第3教育事業」における移転及び新設等、建物への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の総額は383百万円になりました。なお、セグメント別の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
第1教育事業	25百万円
第2教育事業	121
第3教育事業	227
計	374
調整額（注）	9
合計	383

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）の事業は、「第1教育事業」「第2教育事業」及び「第3教育事業」により構成されており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別及び地域別に区分し、まとめて記載しております。

（平成27年5月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （京都市下京区）	全社資産	事務所	486,299	477,750 (741.85)	23,416	987,466	212
小中部 東山本校 （京都市東山区） 他 京都府 24校	第1教育事業	事務所 教室	83,679	40,110 (314.18)	3,141	126,930	70
小中部 堅田校 （滋賀県大津市） 他 滋賀県 24校	第1教育事業	事務所 教室	283,096	439,826 (1,839.56)	11,616	734,539	73
小中部 くずは校 （大阪府枚方市） 他 大阪府 4校	第1教育事業	事務所 教室	—	—	—	—	10
小中部 高の原校 （奈良県奈良市） 他 奈良県 4校	第1教育事業	事務所 教室	18,673	—	549	19,222	12
小中部 千種校 （名古屋市東区） 他 愛知県 12校	第1教育事業	事務所 教室	88,165	237,087 (617.68)	1,184	326,437	34
Kyoshin GmbH （Dusseldorf Germany） 他 海外 1校	第1教育事業	事務所 教室	25,873	—	5,413	31,287	8
高校部 亀岡校 （京都府亀岡市） 他 京都府 4校	第1教育事業	事務所 教室	484,676	437,986 (479.63)	1,947	924,610	16
高校部 TOPΣ草津校 （滋賀県草津市） 他 滋賀県 4校	第1教育事業	事務所 教室	53,663	—	2,978	56,641	25
高校部 TOPΣ千種校 （名古屋市千種区）	第1教育事業	事務所 教室	3,229	—	98	3,328	3
京進スクール・ワン伏見教室 （京都市伏見区） 他 京都府 33校	第1教育事業	事務所 教室	27,447	—	1,841	29,288	45
京進スクール・ワン近江八幡教室 （滋賀県近江八幡市） 他 滋賀県 19校	第1教育事業	事務所 教室	44,206	125,645 (239.39)	3,222	173,075	33
京進スクール・ワン高槻教室 （大阪府高槻市） 他 大阪府 22校	第1教育事業	事務所 教室	5,838	—	133	5,971	23

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京進スクール・ワン山 下教室 (兵庫県川西市) 他 兵庫県 17校	第1 教育事業	事務所 教室	9,408	—	668	10,077	21
京進スクール・ワン近 鉄奈良駅前教室 (奈良県奈良市) 他 奈良県 15校	第1 教育事業	事務所 教室	11,332	—	281	11,613	19
京進スクール・ワン御 器所教室 (名古屋市昭和区) 他 愛知県 15校	第1 教育事業	事務所 教室	10,359	—	313	10,672	19
京進スクール・ワン横 川教室 (広島市西区) 他 広島県 1校	第1 教育事業	事務所 教室	—	—	—	—	2
京進スクール・ワン武 蔵小山教室 (東京都品川区) 他 東京都 1校	第1 教育事業	事務所 教室	2,958	—	4	2,962	2
京進スクール・ワン津 島教室 (岡山市北区)	第1 教育事業	事務所 教室	—	—	—	—	1
京進スクール・ワン 武蔵小杉教室 (川崎市中原区)	第1 教育事業	事務所 教室	—	—	—	—	1
京進スクール・ワン桑 名教室 (三重県桑名市)	第1 教育事業	事務所 教室	1,795	—	42	1,837	1
京進スクール・ワン田 宮教室 (徳島県徳島市)	第1 教育事業	事務所 教室	1,684	—	265	1,949	1
Kyoshin USA, Inc. (NewYork U. S. A.)	第1 教育事業	事務所 教室	72,080	29,453 (935.60)	2,039	103,573	1
ぷれわん北大路校 (京都市北区) 他 京都府 1校	第2 教育事業	事務所 教室	72	—	—	72	1
株式会社京進ランゲー ジア카데미新宿校 (東京都新宿区) 他 東京都 1校	第2 教育事業	事務所 教室	30,954	—	2,280	33,235	—
京進ランゲージアカデ ミー京都駅前校 (京都市下京区) 他 京都府 1校	第2 教育事業	事務所 教室	822	—	—	822	3
株式会社オー・エル・ ジェイ(東京都新宿区)	第2 教育事業	事務所 教室	1,035	—	386	1,421	—

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社アルファビート(東京都渋谷区)	第2教育事業	事務所	—	—	—	—	—
ユニバーサルキャンパス伏見校 (京都市伏見区) 他 京都府 2校	第3教育事業	事務所 教室	31,577	—	835	32,412	6
ユニバーサルキャンパス草津校 (滋賀県草津市) 他 滋賀県 1校	第3教育事業	事務所 教室	18,024	—	1,239	19,264	2
ユニバーサルキャンパス彩都校 (大阪府茨木市) 他 大阪府 1校	第3教育事業	事務所 教室	25,699	—	1,126	26,825	4
ユニバーサルキャンパス尼崎校 (兵庫県尼崎市) 他 兵庫県 2校	第3教育事業	事務所 教室	32,130	—	951	33,082	3
ユニバーサルキャンパス北山田校 (横浜市都筑区)	第3教育事業	事務所 教室	17,899	—	742	18,642	1
HOPPA灘園 (神戸市灘区)	第3教育事業	事務所 教室	24,449	—	1,342	25,792	—
HOPPA草津大路園 (滋賀県草津市) 他 滋賀県 1校	第3教育事業	事務所 教室	40,622	—	4,085	44,708	—
株式会社HOPPA (京都市下京区) 他 東京都、滋賀県 3校	第3教育事業	事務所 教室	70,994	—	16,325	87,320	—
ビーフェア株式会社 (東京都西東京市) 他 東京都 10校	第3教育事業	事務所 教室	128,487	9,876 (84.50)	8,151	146,514	—
合計	—	—	2,137,241	1,797,735 (5,252.39)	96,625	4,031,602	652

(注) 1. 帳簿価額「その他」は「工具、器具及び備品」「車両運搬具」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

3. 従業員数にはパートタイマー、臨時講師などは含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Kyoshin GmbH 新設1校 (ドイツ)	第1教育事業	教室の新設 (附属設備等)	30,000	—	自己資金	平成27.10	平成27.12	未定
京進ユニバーサルキャンパス 新設3校 (所在地未定)	第3教育事業	教室の新設 (附属設備等)	75,000	—	自己資金	平成27.8	平成28.3	未定
京進のほいくえん HOPPA 新設3園 (所在地未定)	第3教育事業	保育室の新設 (附属設備等)	75,000	—	自己資金	平成28.1	平成28.3	未定
合計			180,000	—	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修・増床等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京進ランゲージアカデミー京都駅前校 (京都市下京区)	第2教育事業	教室の移転 (土地、建物等)	350,000	106,791	自己資金	平成27.2	平成28.3	未定
合計			350,000	106,791	—	—	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年4月15日	4,198,000	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(注) 平成17年4月15日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	11	13	15	6	2	1,437	1,484	－
所有株式数 （単元）	－	12,630	587	26,040	95	3	44,598	83,953	700
所有株式数の 割合（％）	－	15.04	0.70	31.02	0.11	0.00	53.12	100.00	－

(注) 1. 自己株式6,685株は、「個人その他」に66単元、「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、73単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社TCKホールディングス	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	2,474	29.47
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	617	7.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	342	4.07
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	267	3.19
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
立木 貞昭	京都市伏見区	251	2.98
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.98
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	208	2.47
計	—	5,128	61.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,388,700	83,887	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,887	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,600	—	6,600	0.08
計	—	6,600	—	6,600	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,685	—	6,685	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、11月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期末において、当初の予想に盛り込んでいない税制改正の影響を受け、当期純利益は90百万円の計上となりました。当期の期末配当につきましては、税制改正の影響を特殊要因と捉え、影響額である73百万円を当期純利益に加算した額をもとに目標である配当性向30%を適用し、1株当たり5.8円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月20日 定時株主総会	48	5.8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	244	169	172	255	248	396
最低(円)	105	109	115	116	151	187

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それより前は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

2. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	273	290	297	332	396	380
最低(円)	248	253	246	267	286	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 2 名 (役員のうち女性の比率20%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社藤三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室(現株式会社京進)を設立 代表取締役理事長(現社長)に就任 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH)を設立 代表取締役社長 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版)を設立 代表取締役社長に就任 平成18年10月 広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現広州京進語言技能信息諮詢有限公司) 董事長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役 平成21年5月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成26年8月 ビーフエ株式会社代表取締役(現任)	(注) 5	251
取締役社長 (代表取締役)		白川 寛治	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 株式会社住宅新報社入社 昭和53年1月 当社入社 昭和56年4月 常務取締役 東山本校校長 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH) 取締役 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版) 取締役 平成6年6月 当社専務取締役 運営部長 平成7年3月 運営本部長 平成16年3月 個別指導部長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役社長 平成21年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) 株式会社五葉出版 代表取締役社長 平成23年9月 株式会社HOPPA代表取締役	(注) 5	250
専務取締役	執行役員 第一運営本部長	土坂 義高	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 六甲バター株式会社入社 昭和56年3月 株式会社松美入社 昭和61年3月 当社入社 昭和62年3月 総務部企画課長 平成3年3月 管理部長 平成6年6月 取締役 管理部長 平成7年3月 高校部長 平成14年3月 情報企画部長 平成18年10月 人事部長 平成21年3月 当社常務取締役 総務本部長兼総務部長 平成21年4月 広州京進実戦語言技能培訓有限公司 董事長 平成23年3月 当社専務取締役 総務本部長兼人事部長兼総務部長 平成23年12月 株式会社オー・エル・ジェイ代表取締役 平成24年3月 当社専務取締役 第二運営本部長 株式会社アルファビート代表取締役 株式会社HOPPA代表取締役 平成24年8月 株式会社京進ランゲージアカデミー代表取締役 平成24年12月 当社専務取締役 第一運営本部長 広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現広州京進語言技能信息諮詢有限公司) 董事長(現任) Kyoshin GmbH取締役社長(現任) Kyoshin USA, Inc. 取締役社長(現任) 平成26年3月 当社専務取締役 第一運営本部長(現任) 平成26年3月 高校部長 平成26年8月 当社執行役員(現任)	(注) 5	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 企画本部長 兼開発部長	高橋 良和	昭和38年8月21日生	昭和61年4月 江崎グニコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成3年3月 右京校校長 平成8年3月 第一運営部長 平成11年6月 当社取締役に就任(現任) 平成12年3月 個別指導部長 平成16年3月 F C 事業部長 平成18年3月 経営企画部長 平成21年3月 企画本部長 平成23年11月 Kyoshin USA, Inc. 取締役社長 第一運営本部長 広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現広州京進語言技能信息諮詢有限公司) 董事長 Kyoshin GmbH取締役社長 平成24年3月 企画本部長(現任) 平成24年12月 経営企画部長 平成26年8月 当社執行役員(現任) 平成27年3月 開発部長(現任)	(注)5	16
取締役	執行役員 総務本部長 兼総務部長 兼情報システム 部長	樽井みどり	昭和40年4月6日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 北大路校校長 平成9年3月 業務改革室長 平成11年3月 経営企画室長 平成12年3月 企画部長 平成14年3月 経営企画部長 平成17年5月 当社取締役に就任(現任) 平成18年3月 社長室長 平成21年3月 第一運営本部長 平成24年3月 総務本部長兼総務部長 株式会社五葉出版代表取締役社長 (現任) 平成26年4月 総務本部長兼総務部長兼情報シ ステム部長(現任) 平成26年8月 当社執行役員(現任)	(注)5	18
取締役	執行役員 第二運営本部長 兼京進これから 研究所所長 兼幼児教育事業 部部長	福澤 一彦	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 株式会社電波新聞社入社 昭和51年7月 有限会社大阪公文数学研究会(現 株式会社公文教育研究会)入社 平成2年2月 株式会社教育総研(現株式会社ワ オ・コーポレーション)入社 平成14年2月 当社入社 新規事業企画室長 平成17年5月 当社取締役に就任(現任) 平成19年3月 京進これから研究所所長(現任) 平成21年3月 新規事業本部長 平成22年3月 第二運営本部長 平成22年7月 リーディング事業部長 平成22年12月 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役 平成23年1月 株式会社アルファビート 代表取締役 平成24年3月 企画本部長兼経営企画部長 平成24年12月 第二運営本部長(現任) 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役 株式会社アルファビート 代表取締役(現任) 株式会社HOPPA代表取締役 株式会社京進ランゲージアカデミ ー代表取締役 平成26年3月 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役社長(現任) 平成26年3月 株式会社京進ランゲージアカデミ ー代表取締役社長(現任) 平成26年8月 当社執行役員(現任) 平成26年12月 幼児教育事業部部長(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 第三運営本部長 兼英会話事業部 部長	立木 康之	昭和52年1月21日生	平成15年4月 当社入社 平成21年3月 英会話事業部部長 兼幼児教育事業部部長 平成23年3月 英会話事業部部長 (現任) 平成26年8月 当社取締役に就任 (現任) 平成27年3月 当社執行役員 (現任) 第三運営本部長 (現任) 株式会社HOPPA代表取締役 (現任)	(注) 5	254
取締役 (監査等委員)		中島 賢	昭和28年12月8日生	昭和51年4月 大阪ガス株式会社入社 平成19年6月 同社執行役員秘書部長 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年6月 社団法人日本ガス協会出向 大阪ガス株式会社常務執行役員 京都・滋賀統括地区支配人 兼京都地区支配人 平成23年4月 同社顧問 (現任) 兼株式会社オーグス総研取締役 会長 (現任) 平成23年6月 大阪商工会議所二号議員 (現任) 平成25年6月 株式会社マングラム取締役に就任 (現任) 平成27年8月 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 6	1
取締役 (監査等委員)		市原 洋晴	昭和28年1月26日生	昭和56年2月 税理士登録 昭和57年10月 市原会計エスエムエス株式会社を 設立 代表取締役税理士 (現任) 平成19年7月 株式会社京都M&Aプランニング を設立 代表取締役 (現任) 平成22年4月 当社監査役に就任 平成27年8月 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 6	—
取締役 (監査等委員)		竹内 由起	昭和45年4月11日生	平成9年4月 弁護士登録 彦惣法律事務所入所 平成20年4月 京都府公害審査会委員 (現任) 京都弁護士会交通事故委員会委員 (現任) 平成27年8月 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 6	—
計						888

- (注) 1. 当社は、平成27年8月20日開催の第35期定時株主総会において定款が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役立木康之は、代表取締役会長立木貞昭の二親等内の親族（子）であります。
3. 取締役中島賢、市原洋晴、竹内由起の3名は、社外取締役であります。
4. 取締役中島賢、市原洋晴、竹内由起の3名は、監査等委員である取締役であります。
- なお、監査等委員会の委員長は中島賢であります。
5. 取締役（監査等委員であるものを除く。）7名の任期は、平成27年8月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6. 監査等委員である取締役3名の任期は、平成27年8月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
7. 当社では、業務執行に係る責任と役割の明確化、意思決定・業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、上記に記載されている役員を除いた執行役員は、高校部長 上坊孝次、保育事業部部長 関隆彦、国際人材交流事業部部長 藤井孝史、経理部長 松本敏照の4名であります。
8. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福盛 貞蔵	昭和24年12月 8 日生	昭和62年 3 月 京都進学教室（現当社） 取締役開発部長 平成 6 年 5 月 当社常務取締役人事部長 平成10年 3 月 当社常務取締役管理本部長 平成15年 3 月 当社常務取締役小中統括 部長 平成16年 5 月 当社常勤監査役 平成27年 8 月 当社常勤監査役退任 （現在に至る）	75

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、従業員、ビジネスパートナー、地域社会等のすべてのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず、企業倫理の重要性を認識し、社是「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

また、全従業員が組織価値観を共有した上で教育サービスの提供を行っており、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。なお、当社の組織価値観については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (5) 経営者の問題意識と今後の方針について」をご覧ください。

①企業統治の体制

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役7名、監査役3名（うち社外監査役は2名）となっております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査役会を開催し、情報共有に努めております。また、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。

また、当社では取締役会に加えて効率的な業務執行を実現するために、執行役員相互の連絡・連携を目的として毎月2回の執行役員会を行っております。部長会及び経営会議、戦略会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。さらに、重要課題である安全の確保と顧客満足度向上、経営品質の向上については、安全対策会議及びCS委員会、経営品質向上会議を開催し、取締役も出席することで課題に対する迅速な意思決定を行っております。

また、当社では取締役および常勤監査役で構成される内部統制会議を毎月1回開催し、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化についての体制整備を行っております。

○監査等委員会設置会社への移行

平成27年8月20日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

移行後の体制としては、取締役10名のうち、監査等委員である取締役は3名となっております。監査等委員は、自ら業務執行をしない社外取締役として、独立性を持って職務遂行をすることにより、当社取締役会の監督機能の強化を進めます。コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図り、中長期的な企業価値の向上、計画の達成に努めてまいります。

The organizational chart illustrates the internal control system of the company, structured as follows:

- 株主総会 (Shareholders' Meeting)** is at the top, with arrows indicating "選任・解任" (Appointment/Dismissal) to the **取締役会 (Board of Directors)** and "選任・解任" to the **執行役員会 (Executive Officers Meeting)**.
- The **取締役会 (Board of Directors)** oversees the **代表取締役 (Representative Director)** and the **執行役員会 (Executive Officers Meeting)**. It also has a "選任・解任" relationship with the **監査等委員会 (Audit and Supervisory Committee)**.
- The **監査等委員会 (Audit and Supervisory Committee)** oversees the **監査課 (Audit Department)** and the **会計監査人 (京都監査法人) (Accounting Auditor (Kyoto Audit Firm))**. It has an "意見交換" (Exchange of Views) relationship with the **監査課 (Audit Department)** and the **会計監査人 (京都監査法人) (Accounting Auditor (Kyoto Audit Firm))**.
- The **代表取締役 (Representative Director)** oversees the **執行役員会 (Executive Officers Meeting)** and the **内部統制会議 (Internal Control Meeting)**. It also has a "指示・報告" (Instruction/Report) relationship with the **監査課 (Audit Department)**.
- The **執行役員会 (Executive Officers Meeting)** oversees the **内部統制会議 (Internal Control Meeting)** and the **危機管理規程による緊急事態対応体制 (Emergency Response System Based on Crisis Management Procedures)**.
- The **内部統制会議 (Internal Control Meeting)** oversees the **各部・各事業部 (Various Departments/Business Divisions)**.
- The **監査課 (Audit Department)** oversees the **各部・各事業部 (Various Departments/Business Divisions)** through "監査" (Audit).
- The **各部・各事業部 (Various Departments/Business Divisions)** are at the bottom, with arrows indicating "報告" (Report) to the **代表取締役 (Representative Director)** and "報告" (Report) to the **監査課 (Audit Department)**.
- The **外部アドバイザー (顧問弁護士・産業医・コンサルタント) (External Advisor (Counselor Lawyer, Industrial Doctor, Consultant))** is shown at the bottom, with arrows indicating "報告" (Report) to the **代表取締役 (Representative Director)** and "報告" (Report) to the **監査課 (Audit Department)**.

当社は前項に記載の企業統治の体制をとることによって、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化を図っております。

当社は、継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。リスク管理体制については、社長が直轄したリスク管理委員会を組織しております。取締役で構成されるリスク管理委員会においては、想定されたリスクについて緊急度、重要度等の観点から優先順位付けを行うとともに、主管部署及び担当取締役を決定してリスク管理を進めております。抽出されたリスクについては、リスク管理委員会の下部組織として、各部から選任されたメンバーで構成されるリスク管理小委員会を設置し、事前防止策、発生時の体制、発生後の対応策を検討するとともに、リスク管理体制についても継続的に改善を行ってまいります。

その他、次のような内部統制システムを社内に設定しております。

- 28 -

- ・「経営品質向上プログラム」の推進により、1) リーダーシップと社会的責任 2) 戦略の策定と展開のプロセス 3) 情報マネジメント 4) 組織と個人の能力向上 5) 顧客・市場理解のプロセス 6) 価値創造プロセス 7) 活動結果 8) 振り返りと学習のプロセス の8つのカテゴリーから全社最適な視点で改善を進めております。セルフアセスメント（自己評価）を行うことで、強みと改善すべき領域を明らかにし、独自能力の強化、問題解決に努めております。
- ・「アメーバ経営システム」の推進により、従業員の各現場の業績に対する意識の向上、時間当たり生産性の向上、経費意識の向上を進めております。毎月、各現場での経営会議をもとに部経営会議が行われ、結果を踏まえた計画策定を行っております。さらに、役員出席の全社経営会議では、各部の実績と計画に対するモニタリング、助言を行い、全社的な統制を図っております。

ニ. コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの当連結会計年度における実施状況

・会議体の開催状況

当連結会計年度中は、13回の取締役会を開催しております。また、12回（毎月）の部長会及び経営会議を開催しております。

・内部監査の実施状況

当連結会計年度中は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況、安全対策の実施状況等に関して、のべ204事業所の内部監査を実施いたしました。

・情報開示

当社では、平成11年10月の株式上場以来、株主・投資家を含めたステークホルダーに対しての情報開示を重視しております。株主・投資家に対しては、対話も重んじ、株主総会後の説明会を実施しております。ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。

ホ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社における業務の適正を確保するとともに、「関係会社管理規程」に従い、担当取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制の構築に取り組むとともに、子会社における経営上の重要事項の決定を、当社の事前承認事項としています。また業務における適法・適正な手続き・手順については、子会社に関する規程類を運用し、業務運営が適法・適正に行われていることを確認するため、当社監査課が定期的子会社に赴いて監査を実施しています。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

当連結会計年度末における当社の内部監査及び監査役監査の状況は、以下のとおりです。

当社の内部監査部門は社長直属の部署であり、5名がその任に当たっております。各部署の所轄業務が法令・定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、生徒の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、校舎の監査では、現金・金券の管理、経理手続き、滞納管理、校舎管理、生徒管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われているかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるように努めております。なお、社外監査役2名については、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門と監査役は、常に相互連携を行い、監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領する際、また必要に応じて意見交換をするようにしております。

近年増加している子会社については、監査役と内部監査部門が、監査に注力しております。

内部監査部門とリスク管理小委員会は、必要に応じて協議を行っており、特に財務報告に係る内部統制は、J-SOX委員会と共同で内部評価に当たっております。

J-SOX委員会は、監査法人とも常に協議をしており、監査法人から定期的に財務報告に係る内部統制の助言・指導も受けております。

○監査等委員会設置会社への移行

平成27年8月20日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（いずれも社外取締役）と、事務局長1名で構成されております。取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われているかどうかの検証、内部統制システム構築に関する意見提出、内部監査部門との相互連携による監査等、職務を遂行し、内部統制向上に努めてまいります。

なお、監査等委員である取締役 市原洋晴は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

当社では、京都監査法人より金融商品取引法の定めに基づく会計監査を受けております。各四半期におけるレビュー、期末に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、柴田篤、高井晶治であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

④社外取締役及び社外監査役

当連結会計年度末における当社の社外取締役及び社外監査役の状況は、以下のとおりです。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係等から個別に判断して、当社からの独立性が確保できる者を選任しております。当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役の尾川宣之氏・市原洋晴氏のいずれもが、当社との間で人的関係・資本的関係・取引関係・その他の利害関係を有しておらず、また、人的関係・資本的関係・取引関係のある他の会社等の業務執行者であった経歴もないことから、当社からの独立性が十分に確保されております。社外監査役 尾川宣之氏が当社株式を所有しておりますが、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。よって、独立した立場から当社取締役の業務執行監視の役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、尾川宣之氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役は取締役会への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われるかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるよう努めております。

社外監査役 尾川宣之氏は、尾川宣之税理士事務所の所長であります。取締役会においては、主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、取締役の職務の執行についての意見を述べるほか、財務・会計に関する監査を担い、必要な情報共有を図っております。なお、当社は尾川宣之税理士事務所との間には、特別な関係はありません。

社外監査役 市原洋晴氏は、市原会計エスエムエス株式会社代表取締役及び株式会社京都M&Aプランニング代表取締役であります。取締役会においては、主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、取締役の職務の執行についての意見を述べるほか、財務・会計に関する監査を担い、必要な情報共有を図っております。なお、当社は市原会計エスエムエス株式会社及び株式会社京都M&Aプランニングとの間には、特別な関係はありません。

なお、内部監査部門と監査役は、相互連絡を行い、監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。社外監査役とは監査役会を通じて内部監査部門との情報共有を行っております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領し、意見交換をするようにしております。

当社は社外取締役は選任しておりません。当社では、社外の方から、客観的視野に立った、当社の論理にとらわれない意見をいただけることは非常に有益であると捉えておりますが、社外監査役2名による監査の実施により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制としております。

○監査等委員会設置会社への移行

平成27年8月20日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

監査等委員である取締役中島賢氏は、大阪ガス株式会社での企業集団経営における豊富な経験や識見を活かし経営全般に対する監督と有効な助言を行うこととなります。また、市原洋晴氏は、前述のとおり、税理士としての専門的見地からの発言を行っております。竹内由起氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的知識ならびに高い法令順守観点から発言を行うこととなります。

3名はいずれも、当社との間で人的関係・資本的関係・取引関係その他の利害関係を有しておらず、また人的関係・資本関係・取引関係のある他の会社等の業務執行者であった経歴もないことから、当社からの独立性が十

分に確保されております。中島賢氏については、当社株式を所有しておりますが、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。3名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしておりますので、独立役員として届け出ております。

なお、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	145	134	11	7
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	0	1
社外役員	4	4	0	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 「退職慰労金」の欄には、平成27年5月期に計上した退職慰労引当金繰入額の金額を記載しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当連結会計年度末における当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、以下のとおりです。

取締役の報酬については、平成11年5月27日開催の第18期定時株主総会において報酬限度額を年額2億5千万円以内と決議いただいております、その範囲内で取締役会にて決定しております。

監査役の報酬については、平成10年5月28日開催の第17期定時株主総会において報酬限度額を年額2千万円以内と決議いただいております、その範囲内で監査役間の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規に基づいて決定しております。

○監査等委員会設置会社への移行

平成27年8月20日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。それに伴い、同日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬については、報酬限度額を年額2億5千万円以内、監査等委員である取締役の報酬については、年額2千5百万円以内とそれぞれ決議頂いております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規に基づいて決定しております。

⑥取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、8名以内、また監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

⑦自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法165条第2項の定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

⑧取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 91,913千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	49,368	取引関係維持
株式会社池田泉州ホールディングス	27,750	13,431	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,730	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	3,036	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,338	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	1,064	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	399	業界動向等の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	59,576	取引関係維持
株式会社池田泉州ホールディングス	27,750	15,567	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	9,212	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	4,016	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	1,125	1,541	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	1,425	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	574	業界動向等の情報収集

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	33,920	38,608	881	—	28,940

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	501	23,000	2,311
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	501	23,000	2,311

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人（京都監査法人）に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、デューデリジェンス調査対応業務についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人（京都監査法人）に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、デューデリジェンス調査対応業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,389	1,089,077
売掛金	157,324	175,643
商品	58,978	53,127
貯蔵品	15,363	12,011
繰延税金資産	109,911	110,086
その他	248,224	297,312
貸倒引当金	△23,116	△23,794
流動資産合計	1,627,075	1,713,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,801,233	5,094,685
減価償却累計額	△2,789,571	△2,957,444
建物及び構築物（純額）	※2 2,011,662	※2 2,137,241
土地	※2 1,676,840	※2 1,797,735
その他	848,653	829,274
減価償却累計額	△744,336	△732,648
その他（純額）	104,317	96,625
有形固定資産合計	3,792,820	4,031,602
無形固定資産		
のれん	83,380	591,034
その他	75,623	60,224
無形固定資産合計	159,004	651,259
投資その他の資産		
投資有価証券	108,287	※1 135,093
繰延税金資産	922,269	675,792
敷金及び保証金	958,881	991,938
その他	86,099	126,251
貸倒引当金	△1,616	△1,287
投資その他の資産合計	2,073,921	1,927,788
固定資産合計	6,025,746	6,610,650
資産合計	7,652,822	8,324,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,321	18,981
短期借入金	※2 300,000	※2 800,000
1年内償還予定の社債	12,800	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 771,047	※2 665,864
未払金	414,722	394,322
未払法人税等	88,670	104,837
賞与引当金	20,793	28,573
役員退職慰労引当金	—	26,023
資産除去債務	7,785	12,961
その他	528,935	804,962
流動負債合計	2,165,074	2,856,526
固定負債		
長期借入金	※2 1,154,902	※2 1,172,208
退職給付に係る負債	1,575,733	1,196,426
役員退職慰労引当金	270,602	256,780
資産除去債務	99,506	97,116
繰延税金負債	—	3,294
その他	7,877	35,634
固定負債合計	3,108,621	2,761,460
負債合計	5,273,696	5,617,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,710,287	2,026,964
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,300,702	2,617,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,538	41,324
為替換算調整勘定	46,583	63,257
退職給付に係る調整累計額	7,301	△15,832
その他の包括利益累計額合計	78,423	88,748
純資産合計	2,379,125	2,706,127
負債純資産合計	7,652,822	8,324,115

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	10,148,161	10,825,834
売上原価		
人件費	4,347,855	4,601,260
商品	531,693	583,890
教具教材費	14,685	15,148
経費	2,573,464	2,790,839
売上原価合計	7,467,698	7,991,139
売上総利益	2,680,462	2,834,694
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	488,072	509,002
貸倒引当金繰入額	1,250	2,642
役員報酬	139,298	146,906
給料及び手当	757,519	751,221
賞与	89,678	86,598
賞与引当金繰入額	5,529	7,557
退職給付費用	41,878	39,107
役員退職慰労引当金繰入額	11,393	12,202
厚生費	172,429	178,955
旅費及び交通費	91,974	103,358
減価償却費	64,754	66,862
地代家賃	20,010	27,001
賃借料	3,069	5,069
消耗品費	31,798	37,632
租税公課	57,435	72,386
支払手数料	212,683	210,543
その他	212,109	367,878
販売費及び一般管理費合計	2,400,885	2,624,927
営業利益	279,576	209,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業外収益		
受取利息	2,407	820
受取配当金	2,076	2,297
為替差益	1,856	72
受取手数料	570	521
助成金収入	1,760	—
違約金収入	2,000	—
補助金収入	—	22,529
その他	7,138	10,955
営業外収益合計	17,810	37,197
営業外費用		
支払利息	30,892	23,214
貸倒引当金繰入額	—	2,054
持分法による投資損失	—	1,436
その他	3,146	3,284
営業外費用合計	34,039	29,989
経常利益	263,348	216,975
特別利益		
固定資産売却益	※1 646	—
補助金収入	—	142,062
特別利益合計	646	142,062
特別損失		
固定資産除却損	※2 328	※2 5,714
減損損失	※3 48,678	※3 10,072
子会社持分売却損	—	2,298
特別損失合計	49,006	18,086
税金等調整前当期純利益	214,988	340,951
法人税、住民税及び事業税	96,090	138,641
法人税等調整額	45,278	111,976
法人税等合計	141,368	250,617
少数株主損益調整前当期純利益	73,619	90,334
当期純利益	73,619	90,334

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,619	90,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,376	16,785
為替換算調整勘定	36,251	16,602
退職給付に係る調整額	—	△23,134
持分法適用会社に対する持分相当額	—	71
その他の包括利益合計	※1 42,627	※1 10,325
包括利益	116,247	100,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,247	100,659

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	1,672,741	△1,432	2,263,156
当期変動額					
剰余金の配当			△36,074		△36,074
当期純利益			73,619		73,619
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	37,545	—	37,545
当期末残高	327,893	263,954	1,710,287	△1,432	2,300,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,162	10,331	—	28,494	2,291,650
当期変動額					
剰余金の配当					△36,074
当期純利益					73,619
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	6,376	36,251	7,301	49,929	49,929
当期変動額合計	6,376	36,251	7,301	49,929	87,474
当期末残高	24,538	46,583	7,301	78,423	2,379,125

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	1,710,287	△1,432	2,300,702
会計方針の変更による累積的影響額			282,012		282,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,893	263,954	1,992,300	△1,432	2,582,715
当期変動額					
剰余金の配当			△55,369		△55,369
当期純利益			90,334		90,334
連結除外に伴う利益剰余金（減少高）			△300		△300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	34,663	－	34,663
当期末残高	327,893	263,954	2,026,964	△1,432	2,617,378

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,538	46,583	7,301	78,423	2,379,125
会計方針の変更による累積的影響額					282,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,538	46,583	7,301	78,423	2,661,138
当期変動額					
剰余金の配当					△55,369
当期純利益					90,334
連結除外に伴う利益剰余金（減少高）					△300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,785	16,673	△23,134	10,325	10,325
当期変動額合計	16,785	16,673	△23,134	10,325	44,989
当期末残高	41,324	63,257	△15,832	88,748	2,706,127

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,988	340,951
減価償却費	227,749	249,615
減損損失	48,678	10,072
長期前払費用償却額	10,516	10,953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,493,100	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,587,053	23,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,796	12,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,880	7,780
のれん償却額	20,635	47,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,810	349
受取利息及び受取配当金	△4,484	△3,118
支払利息	30,892	23,214
固定資産除却損	328	5,714
補助金収入	—	△164,592
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,355	△18,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,337	9,371
前受金の増減額 (△は減少)	44,086	92,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,664	△1,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,709	165,769
未払金の増減額 (△は減少)	92,420	△6,747
未払費用の増減額 (△は減少)	6,760	△5,799
その他	△22,612	△76,494
小計	639,278	724,717
利息及び配当金の受取額	3,312	2,769
利息の支払額	△31,307	△23,759
法人税等の支払額	△64,644	△122,307
補助金の受取額	—	50,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,639	631,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240,262	△427,698
無形固定資産の取得による支出	△12,430	△9,214
長期前払費用の取得による支出	△5,688	△12,541
事業譲受による支出	—	※2 △18,600
補助金の受取額	—	142,062
敷金及び保証金の差入による支出	△58,002	△31,233
敷金及び保証金の回収による収入	28,522	11,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △505,787
関係会社出資金の払込による支出	—	△5,937
資産除去債務の履行による支出	△29,517	△3,000
その他	5,301	4,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,077	△856,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	500,000
長期借入れによる収入	580,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△931,512	△911,743
社債の償還による支出	△69,600	△12,800
配当金の支払額	△35,673	△54,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,785	251,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,595	3,523
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△157,628	30,386
現金及び現金同等物の期首残高	937,740	780,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 780,112	※1 810,498

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、広州京進語言技能信息諮詢有限公司、株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アルファビート、株式会社HOPPA、Kyoshin USA, Inc.、株式会社京進ランゲージアカデミー及びビーフェア株式会社の9社であります。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、ビーフェア株式会社は全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、佛山京進教育文化有限公司は持分の90%を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、KYOSHIN JETC CO., LTD. の1社であります。

(持分法の適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立したKYOSHIN JETC CO., LTD. を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyoshin GmbH、広州京進語言技能信息諮詢有限公司及びKyoshin USA, Inc. の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品…最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度は、計上しておりません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者であるビーフェア株式会社は税込方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の繰延税金資産が155,216千円、退職給付に係る負債が437,229千円それぞれ減少し、利益剰余金が282,012千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年5月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年5月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた△2,240千円及び「貸付金の回収による収入」に表示していた6,971千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5 月31日)
投資有価証券（出資金）	一千円	4,571千円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5 月31日)
建物	543,318千円	521,455千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,545,832	1,523,969

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5 月31日)
短期借入金	200,000千円	341,650千円
1 年内返済予定の長期借入金	357,793	268,476
長期借入金	609,228	576,170
計	1,167,021	1,186,296

(連結損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月 31 日)
車両運搬具	646千円	一千円

※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月 31 日)
建物及び構築物	26千円	4,175千円
工具、器具及び備品	301	1,308
ソフトウェア	—	230
計	328	5,714

※ 3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)

(1) 当社

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計17件
教室	リース資産	(高校部) 京都府 計 2 件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、 兵庫県、広島県 計31件

(2) 連結子会社

用途	種類	場所
教室	建物等	(株式会社オー・エル・ジェイ) 東京都 計 1 件
教室	建物等	(株式会社京進ランゲージアカデミー) 東京都 計 1 件
教室	建物等	(佛山京進教育文化有限公司) 中華人民共和国広東省 計 1 件

当社グループでは管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、又は、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,678千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	30,755千円
リース資産	10,481千円
その他	7,441千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成26年 6 月1日 至 平成27年 5 月31日）

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計 6 件
教室	建物等	(高校部) 滋賀県、京都府 計 2 件
教室	建物等	(個別指導部) 神奈川県、愛知県、京都府、大阪府 計 6 件

当社グループでは管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、又は、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,072千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	7,793千円
その他	2,279千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,995千円	22,234千円
組替調整額	△139	—
税効果調整前	9,856	22,234
税効果額	△3,480	△5,448
その他有価証券評価差額金	6,376	16,785
為替換算調整勘定：		
当期発生額	36,251	14,243
組替調整額	—	2,358
税効果調整前	36,251	16,602
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	36,251	16,602
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△30,370
組替調整額	—	△4,302
税効果調整前	—	△34,672
税効果額	—	11,538
退職給付に係る調整額	—	△23,134
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	71
その他の包括利益合計	42,627	10,325

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	55,369	利益剰余金	6.60	平成26年5月31日	平成26年8月22日

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	55,369	6.60	平成26年5月31日	平成26年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	48,658	利益剰余金	5.80	平成27年5月31日	平成27年8月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31 日)
現金及び預金勘定	1,060,389千円	1,089,077千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△280,277	△278,578
現金及び現金同等物	780,112	810,498

※ 2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

株式会社国際文化交流協会から華聯学院京都校に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31 日)
流動資産	6,293千円
固定資産	4,371
のれん	14,735
流動負債	△3,400
華聯学院京都校に関する事業譲受の対価	22,000
華聯学院京都校の現金及び現金同等物	△3,400
差引：華聯学院京都校に関する事業譲受の ための支出	18,600

※ 3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにビーフェア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31 日)
流動資産	45,791千円
固定資産	96,753
のれん	540,841
流動負債	△41,570
固定負債	△93,866
ビーフェア株式会社株式の取得価額	547,950
ビーフェア株式会社の現金及び現金同等物	△42,162
差引：ビーフェア株式会社取得のための支 出	505,787

4. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31 日)
資産除去債務の増加額	13,946千円	9,400千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、短期間で決済されるものです。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、市場リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、市場リスクに対しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ又は金利キャップ）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップ又は金利キャップのみを実施しております。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は経理部が取りまとめたうえで稟議申請により実施する体制になっております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,060,389	1,060,389	—
(2) 投資有価証券	108,287	108,287	—
(3) 敷金及び保証金	138,169	138,036	△133
資産計	1,306,847	1,306,713	△133
(1) 短期借入金	300,000	300,000	—
(2) 未払金	414,722	414,722	—
(3) 長期借入金	1,925,949	1,929,148	3,199
負債計	2,640,671	2,643,870	3,199
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,089,077	1,089,077	—
(2) 投資有価証券	130,521	130,521	—
(3) 敷金及び保証金	132,402	132,408	5
資産計	1,352,001	1,352,007	5
(1) 短期借入金	800,000	800,000	—
(2) 未払金	394,322	394,322	—
(3) 長期借入金	1,838,072	1,840,996	2,924
負債計	3,032,394	3,035,318	2,924
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。（注）2. に記載の関係会社出資金については、時価を把握することが極めて困難であるため、記載金額から除いております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、（注）2. に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ又は金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同

様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
関係会社出資金	—	4,571
敷金及び保証金	820,711	859,535

関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(2)投資有価証券には含めておりません。

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(3)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,060,389	—	—	—
合計	1,060,389	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,089,077	—	—	—
合計	1,089,077	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	771,047	485,380	336,239	236,217	97,066	—
合計	1,071,047	485,380	336,239	236,217	97,066	—

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	665,864	515,723	415,701	235,784	5,000	—
合計	1,465,864	515,723	415,701	235,784	5,000	—

(表示方法の変更)

「短期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の対応金額も併せて注記しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 5 月31 日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93, 517	54, 873	38, 644
	小計	93, 517	54, 873	38, 644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14, 769	16, 128	△1, 359
	小計	14, 769	16, 128	△1, 359
合計		108, 287	71, 002	37, 285

(注) 出資金 (連結貸借対照表計上額 300千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 5 月31 日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	128, 980	69, 442	59, 538
	小計	128, 980	69, 442	59, 538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1, 541	1, 560	△18
	小計	1, 541	1, 560	△18
合計		130, 521	71, 002	59, 519

(注) 出資金 (連結貸借対照表計上額 404千円) 及び関係会社出資金 (連結貸借対照表計上額 4, 571千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31 日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	709	139	—
合計	709	139	—

当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31 日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	287,154	40,000	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	80,000	40,000	(注)
合計			367,154	80,000	(注)

(注) 金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年 5 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	40,000	—	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	40,000	—	(注)
合計			80,000	—	(注)

(注) 金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,461,437千円	1,575,733千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△437,229
会計方針の変更を反映した期首残高	1,461,437	1,138,503
勤務費用	125,735	123,262
利息費用	12,641	10,475
数理計算上の差異の発生額	19,703	30,370
退職給付の支払額	△43,784	△106,185
退職給付債務の期末残高	1,575,733	1,196,426

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,575,733千円	1,196,426千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,575,733	1,196,426
退職給付に係る負債	1,575,733	1,196,426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,575,733	1,196,426

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
勤務費用	125,735千円	123,262千円
利息費用	12,641	10,475
数理計算上の差異の費用処理額	△639	△4,302
確定給付制度に係る退職給付費用	137,737	129,435

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
数理計算上の差異	—千円	34,672千円
合計	—	34,672

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5 月31日)
未認識数理計算上の差異	11,320千円	△23,352千円
合計	11,320	△23,352

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5 月31日)
割引率	0.780%	0.140%～1.632%
予想昇給率	2.3668	2.3406

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	6,881千円	8,423千円
未払賞与否認	60,301	48,087
未払事業税否認	9,568	10,425
一括償却資産損金不算入	1,504	1,391
退職給付引当金繰入限度超過額	563,404	377,929
役員退職慰労引当金否認	96,063	91,245
減価償却費超過額	224,014	202,759
資産調整勘定	34,090	29,396
税務上の繰越欠損金	119,972	132,386
その他	120,749	115,555
小計	1,236,550	1,017,600
評価性引当額	△186,851	△171,178
合計	1,049,699	846,421
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,747	18,195
資産除去債務に対応する除去費用	329	347
圧縮積立金	—	44,879
その他	4,441	415
合計	17,518	63,836
繰延税金資産の純額	1,032,181	782,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
住民税均等割額	8.6	5.4
永久に損金に算入されない項目	0.6	4.7
海外子会社の適用税率の差異	△0.3	△0.1
のれん償却	3.6	5.0
評価性引当金の増減額	9.1	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	22.0
適用税率差異	2.2	—
その他	△0.1	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8	73.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は74,034千円減少し、法人税等調整額が75,128千円、その他有価証券評価差額金が1,864千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が770千円減少しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ビーフエ株式会社

事業の内容 保育所の運営

② 企業結合を行った主な理由

首都圏における保育事業拡大及びノウハウの取得

③ 企業結合日

平成26年 8月18日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ビーフェア株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてビーフェア株式会社の全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年 9月 1日から平成27年 5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	520,000千円
取得に直接要した費用	コンサルティング料	27,950
取得原価		547,950

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

540,841千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	45,791千円
固定資産	96,753
資産合計	142,544
流動負債	41,570
固定負債	93,866
負債合計	135,436

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	99,713千円
営業利益	△10,032
経常利益	△10,126
税金等調整前当期純利益	△14,368
当期純利益	△14,430
1株当たり当期純利益	△1.72円

(概算額の算定方法)

被取得企業の期間損益を月数按分等の方法により、取得企業の期首から企業結合日までの期間に対応した被取得企業の適正な売上高及び期間損益を算定し、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社国際文化交流協会

事業の内容 日本語学校の運営

② 企業結合を行った主な理由

留学生の増加に伴う、関西圏における日本語学校の拠点拡充

③ 企業結合日

平成27年4月15日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

株式会社京進

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得に直接要した費用	コンサルティング料	2,000
取得原価		22,000

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

14,735千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,293千円
固定資産	4,371
資産合計	10,664
流動負債	3,400
負債合計	3,400

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.406%～1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
期首残高	121,831千円	107,291千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
見積り変更による増減額(注1)	15,443	9,885
時の経過による調整額	734	744
資産除去債務の履行による減少額	△30,717	△7,844
期末残高	107,291	110,078

(注1) 前連結会計年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に13,946千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、前連結会計年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による増加額及び減少額を変更前の資産除去債務残高から1,497千円加算しております。

当連結会計年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に5,405千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当連結会計年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による増加額及び減少額を変更前の資産除去債務残高から4,480千円加算しております。

2. 当社及び連結子会社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「第1教育事業」「第2教育事業」および「第3教育事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「第1教育事業」「第2教育事業」および「第3教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<第1教育事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進語言技能信息諮詢有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。Kyoshin USA, Inc. は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営しております。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
F C 事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<第2教育事業>

事業部門	主要な事業内容
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ふれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
日本語教育事業部	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （当社および、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。ミャンマーにおける日本語教育。（KYOSHIN JETC CO., LTD. が運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

※中華人民共和国内の子会社、佛山京進教育文化有限公司については平成26年6月30日付で現地日本語学校の運営を含めて出資持分の90%を関西広東貿易投資有限公司へ譲渡しました。

※平成26年11月14日付で、ミャンマーの日本語学校を運営するKYOSHIN JETC CO., LTD. を新たに設立し、持分法適用関連会社といたしました。

<第3教育事業>

事業部門	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
保育事業部	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園、および自治体からの許認可を受けた保育園を運営（当社および子会社である株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社が運営）。

※平成26年8月18日付でビーフェア株式会社を子会社化いたしました。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年3月1日付にて組織変更を行い、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「英会話事業部」及び「保育事業部」を管轄する運営本部を新設いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、従来の「学習塾事業」及び「その他の教育関連事業」はそれぞれ「第1教育事業」及び「第2教育事業」に名称を変更するとともに、「第3教育事業」を新設し、「その他の教育関連事業」に含まれていた「英会話事業部」及び「保育事業部」を「第3教育事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しておりますが、当連結会計年度の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,430,732	388,187	329,241	10,148,161	—	10,148,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,245	—	8,245	△8,245	—
計	9,430,732	396,432	329,241	10,156,406	△8,245	10,148,161
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	1,296,749	△208,341	△28,583	1,059,823	△780,246	279,576
セグメント資産	4,020,061	313,879	271,997	4,605,937	3,046,884	7,652,822
その他の項目						
減価償却費	142,729	4,378	22,272	169,380	58,368	227,749
のれんの償却額	—	20,635	—	20,635	—	20,635
持分法適用会社に対する投 資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,084	55,259	99,060	273,405	33,142	306,547

（注1）（1）売上高の調整額△8,245千円は、内部売上高の消去であります。

（2）セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△780,246千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△793,646千円及びその他の調整額13,399千円が含まれております。

（3）セグメント資産の調整額3,046,884千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

（4）減価償却費の調整額58,368千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

（5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,142千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

（注2）セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,483,480	576,520	765,833	10,825,834	—	10,825,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,436	—	6,436	△6,436	—
計	9,483,480	582,957	765,833	10,832,270	△6,436	10,825,834
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	1,418,182	△196,538	△151,864	1,069,779	△860,012	209,767
セグメント資産	3,910,296	539,018	1,218,936	5,668,251	2,655,863	8,324,115
その他の項目						
減価償却費	135,475	16,527	43,863	195,867	53,748	249,615
のれんの償却額	—	20,880	27,042	47,922	—	47,922
持分法適用会社に対する投 資額	—	4,571	—	4,571	—	4,571
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,172	136,513	841,451	1,013,137	9,215	1,022,352

（注1）（1）売上高の調整額△6,436千円は、内部売上高の消去であります。

（2）セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△860,012千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△880,575千円及びその他の調整額20,563千円が含まれております。

（3）セグメント資産の調整額2,655,863千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

（4）減価償却費の調整額53,748千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

（5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,215千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

（注2）セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

（単位：千円）

	第 1 教育事業	第 2 教育事業	第 3 教育事業	合計
減損損失	29, 198	19, 479	—	48, 678

当連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

（単位：千円）

	第 1 教育事業	第 2 教育事業	第 3 教育事業	合計
減損損失	10, 072	—	—	10, 072

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

（単位：千円）

	第 1 教育事業	第 2 教育事業	第 3 教育事業	合計
当期償却額	—	20, 635	—	20, 635
当期末残高	—	83, 380	—	83, 380

当連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

（単位：千円）

	第 1 教育事業	第 2 教育事業	第 3 教育事業	合計
当期償却額	—	20, 880	27, 042	47, 922
当期末残高	—	77, 235	513, 799	591, 034

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年 6 月 1 日 至平成26年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年 6 月 1 日 至平成27年 5 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	合同会社 TCK不動産	京都市伏見区	10, 000	不動産賃貸等	—	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	7, 098	敷金及び保証金	30, 653

- （注） 1．当社代表取締役会長立木貞昭が議決権の100％を直接保有している会社であります。
2．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3．取引条件及び取引条件の決定方法
不動産賃貸借料については、市場価格を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	283.59円	322.57円
1株当たり当期純利益金額	8.78円	10.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	73,619	90,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	73,619	90,334
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315	8,389,315

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、33.62円増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘 柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担 保	償還期限
株式会社 京進	第三回無担保社債	平成19年8月10日	12,800 (12,800)	—	1.8	なし	平成26年8月8日

(注) 1. () 内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	800,000	0.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	771,047	665,864	1.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,154,902	1,172,208	0.75	平成28年6月～ 平成31年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,225,949	2,638,072	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	515,723	415,701	235,784	5,000

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,845,072	5,447,856	8,555,972	10,825,834
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	207,699	289,049	696,650	340,951
四半期(当期)純利益金額 (千円)	108,594	147,414	398,367	90,334
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.94	17.57	47.49	10.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	12.94	4.63	29.91	△36.72

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5 月31 日)	当事業年度 (平成27年 5 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,524	646,825
売掛金	※ 2 152,258	※ 2 149,015
商品	53,307	47,581
貯蔵品	15,084	11,588
前払費用	183,365	210,532
繰延税金資産	98,178	98,728
短期貸付金	2,338	909
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	21,178	45,939
その他	※ 2 38,364	※ 2 32,796
貸倒引当金	△23,168	△27,659
流動資産合計	1,347,432	1,216,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 1,806,852	※ 1 1,768,887
構築物	43,195	38,927
車両運搬具	16,714	8,961
工具、器具及び備品	64,072	53,066
土地	※ 1 1,651,614	※ 1 1,758,406
有形固定資産合計	3,582,450	3,628,248
無形固定資産		
ソフトウェア	40,983	26,249
その他	33,159	45,483
無形固定資産合計	74,143	71,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5 月31日)	当事業年度 (平成27年 5 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	108,287	130,521
関係会社株式	268,327	936,277
関係会社出資金	96,119	102,056
長期貸付金	30,509	26,351
関係会社長期貸付金	313,033	367,929
長期前払費用	20,532	54,534
繰延税金資産	878,017	628,685
敷金及び保証金	893,376	900,021
その他	32,506	33,508
貸倒引当金	△1,616	△14,273
投資その他の資産合計	2,639,092	3,165,612
固定資産合計	6,295,686	6,865,594
資産合計	7,643,119	8,081,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 17,374	※2 15,847
短期借入金	※1 300,000	※1 800,000
1年内償還予定の社債	12,800	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 771,047	※1 652,864
未払金	※2 409,744	※2 346,072
未払費用	226,670	226,773
未払法人税等	86,450	103,058
未払消費税等	65,070	214,077
前受金	55,803	80,259
賞与引当金	18,291	25,013
役員退職慰労引当金	—	26,023
資産除去債務	2,940	12,961
その他	45,202	43,178
流動負債合計	2,011,395	2,546,130
固定負債		
長期借入金	※1 1,154,902	※1 1,131,208
退職給付引当金	1,587,053	1,173,074
役員退職慰労引当金	270,602	256,780
資産除去債務	99,506	97,116
その他	7,877	33,598
固定負債合計	3,119,942	2,691,778
負債合計	5,131,337	5,237,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5 月31日)	当事業年度 (平成27年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
圧縮積立金	—	35,297
繰越利益剰余金	545,828	825,905
利益剰余金合計	1,896,828	2,212,203
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,487,243	2,802,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,538	41,324
評価・換算差額等合計	24,538	41,324
純資産合計	2,511,781	2,843,942
負債純資産合計	7,643,119	8,081,851

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	※1 9,629,093	※1 9,774,352
売上原価	※1 6,949,113	※1 7,002,784
売上総利益	2,679,979	2,771,568
販売費及び一般管理費	※2 2,321,115	※2 2,488,095
営業利益	358,864	283,472
営業外収益		
受取利息	6,725	7,686
受取配当金	36,060	14,297
業務受託手数料	4,505	11,002
違約金収入	2,000	—
助成金収入	1,760	—
為替差益	464	854
その他	4,883	9,178
営業外収益合計	※1 56,399	※1 43,018
営業外費用		
支払利息	29,804	22,309
貸倒引当金繰入額	—	18,881
その他	1,563	1,023
営業外費用合計	31,367	42,213
経常利益	383,896	284,277
特別利益		
固定資産売却益	※3 646	—
子会社持分売却益	—	408
補助金収入	—	54,999
特別利益合計	646	55,407
特別損失		
固定資産除却損	※4 328	※4 1,171
減損損失	29,198	10,461
関係会社出資金評価損	20,000	—
関係会社株式評価損	—	10,000
特別損失合計	49,527	21,633
税引前当期純利益	335,015	318,052
法人税、住民税及び事業税	95,383	133,938
法人税等調整額	56,158	95,382
法人税等合計	151,541	229,321
当期純利益	183,473	88,731

(売上原価明細書)

		前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)			当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給料及び手当		3,384,599			3,389,044		
雑給		145,197			157,596		
賞与		206,723			193,983		
賞与引当金繰入額		12,761			17,455		
退職給付費用		95,859			90,328		
厚生費		289,870	4,135,013	59.5	286,187	4,134,596	59.1
II 商品							
期首商品たな卸高		47,472			53,307		
当期商品仕入高		506,199			532,626		
計		553,672			585,934		
期末商品たな卸高		53,307	500,364	7.2	47,581	538,352	7.7
III 教具教材費			12,463	0.2		9,484	0.1
IV 経費							
減価償却費		148,211			150,922		
地代家賃		1,268,814			1,286,755		
賃借料		11,001			12,155		
租税公課		34,207			35,888		
修繕費		39,395			40,738		
消耗品費		156,419			138,060		
支払手数料		120,783			119,171		
水道光熱費		181,560			184,745		
旅費及び交通費		211,577			201,467		
通信費		74,851			76,051		
その他		54,448	2,301,271	33.1	74,394	2,320,350	33.1
売上原価			6,949,113	100.0		7,002,784	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	398,428	1,749,428	△1,432	2,339,843
当期変動額									
剰余金の配当						△36,074	△36,074		△36,074
当期純利益						183,473	183,473		183,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	147,399	147,399	—	147,399
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	545,828	1,896,828	△1,432	2,487,243

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,043	18,043	2,357,886
当期変動額			
剰余金の配当			△36,074
当期純利益			183,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,495	6,495	6,495
当期変動額合計	6,495	6,495	153,894
当期末残高	24,538	24,538	2,511,781

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	—	545,828	1,896,828
会計方針の変更による累積的 影響額							282,012	282,012
会計方針の変更を反映した当期 首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	—	827,841	2,178,841
当期変動額								
剰余金の配当							△55,369	△55,369
当期純利益							88,731	88,731
圧縮積立金の積立						36,482	△36,482	—
圧縮積立金の取崩						△1,185	1,185	—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	35,297	△1,935	33,361
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	35,297	825,905	2,212,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,432	2,487,243	24,538	24,538	2,511,781
会計方針の変更による累積的 影響額		282,012			282,012
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△1,432	2,769,256	24,538	24,538	2,793,794
当期変動額					
剰余金の配当		△55,369			△55,369
当期純利益		88,731			88,731
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			16,785	16,785	16,785
当期変動額合計	—	33,361	16,785	16,785	50,147
当期末残高	△1,432	2,802,617	41,324	41,324	2,843,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～50年

無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

長期前払費用…定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

当事業年度は、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益計上基準

授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰延税金資産が155,216千円、退職給付引当金が437,229千円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が282,012千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が33.62円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「業務受託手数料」は4,505千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
建物	543,318千円	521,455千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,545,832	1,523,969

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	200,000千円	341,650千円
1年内返済予定の長期借入金	357,793	268,476
長期借入金	609,228	576,170
計	1,167,021	1,186,296

※2 関係会社に対する金銭債権債務の金額は以下のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期金銭債権	22,131千円	11,744千円
短期金銭債務	6,531	16,277

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	6,434千円	7,296千円
仕入高	19,609	17,303
販売費及び一般管理費	8,454	8,005
営業取引以外の取引高	44,211	29,738

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
広告宣伝費	472,993千円	503,977千円
給料及び手当	736,660	723,849
減価償却費	64,754	67,108
退職給付費用	41,878	39,107
役員退職慰労引当金繰入額	11,393	12,202
賞与引当金繰入額	5,529	7,557
貸倒引当金繰入額	1,289	2,610

※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
車両運搬具	646千円	一千円

※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
工具、器具及び備品	301千円	852千円
ソフトウェア	—	230
建物	—	89
構築物	26	—
計	328	1,171

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式936,277千円、子会社出資金96,119千円、関連会社出資金5,937千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式268,327千円、子会社出資金96,119千円、関係会社出資金一千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	6,493千円	8,254千円
未払賞与否認	60,301	48,087
未払事業税否認	9,382	10,219
一括償却資産損金不算入	1,401	664
退職給付引当金繰入限度超過額	563,404	377,929
役員退職慰労引当金否認	96,063	91,245
減価償却費超過額	222,489	195,721
関係会社出資金評価損	7,100	—
その他	110,898	120,991
小計	1,077,535	853,114
評価性引当額	△88,261	△90,312
合計	989,273	762,802
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,747	18,195
資産除去債務に対応する除去費用	329	347
圧縮積立金	—	16,846
合計	13,076	35,388
繰延税金資産の純額	976,196	727,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
住民税均等割額	5.2	5.6
永久に損金に算入されない項目	0.4	4.7
評価性引当金の増減額	0.1	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	23.0
適用税率差異	1.4	—
その他	△2.5	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	72.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は71,389千円減少し、法人税等調整額が73,254千円、その他有価証券評価差額金が1,864千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,806,852	118,047	8,270 (8,181)	147,742	1,768,887	2,774,482
	構築物	43,195	694	—	4,963	38,927	146,267
	車両運搬具	16,714	—	2,135 (2,135)	5,617	8,961	31,534
	工具、器具及び備品	64,072	24,595	852 (0)	34,748	53,066	673,124
	土地	1,651,614	106,791	—	—	1,758,406	—
	建設仮勘定	—	123,108	123,108	—	—	—
	計	3,582,450	373,237	134,367 (10,317)	193,072	3,628,248	3,625,410
無形固定資産	ソフトウェア	40,983	8,187	230	22,691	26,249	717,695
	その他	33,159	14,735	144 (144)	2,267	45,483	13,410
	計	74,143	22,923	374 (144)	24,959	71,733	731,106

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	保育事業部	66,367千円
	英会話事業部	23,434千円
	個別指導部	13,928千円

土地	日本語教育事業部	106,791千円
----	----------	-----------

2. 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,784	27,581	10,433	41,932
賞与引当金	18,291	25,013	18,291	25,013
役員退職慰労引当金	270,602	12,202	—	282,804

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.kyoshin.co.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）平成26年8月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年8月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日近畿財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月13日近畿財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年8月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月17日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8 月20日

株 式 会 社 京 進

取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 篤 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 井 晶 治 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京進の平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社京進が平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8 月20日

株 式 会 社 京 進

取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 篤 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 井 晶 治 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月21日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382－1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長白川寛治は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成27年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」「人件費」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成27年5月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月21日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382－1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白川寛治は、当社の第35期（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。